

掛川市告示第97号

一般（指名）競争入札参加資格審査申請書の提出の時期、方法その他必要な事項を次のとおり定めたので、掛川市契約規則（平成17年掛川市規則第33号）第3条第1項及び第17条の規定に基づき告示する。

令和7年12月1日

掛川市長 久保田 崇

1 提出区分及び期間

提出の区分	提出の期間（郵送は必着）
1 掛川市内に本社を有する建設業者（以下「市内業者」という。）	令和8年1月13日から2月6日まで
2 掛川市外に本社を有する建設業者（以下「市外業者」という。）	令和8年1月13日から2月6日まで
3 測量・建設コンサルタント等	令和8年1月13日から2月6日まで
4 物品等の製造販売（卸売・小売）及び役務の提供	令和8年1月13日から2月6日まで

2 入札参加者の資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号及び第2項各号のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 市税を滞納していないこと。
- (3) 消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (4) この告示に基づく申請書類（変更に関する届出を含む。）に虚偽の記載をした者でないこと。
- (5) 工事の入札に参加する者にあつては、前各号に掲げるもののほか、次のいずれにも該当する者であること。

ア 登録を希望する工種に対応する建設業について、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の許可を受けており、かつ、同法第27条の23第1項に定める経営事項審査（入札参

加資格審査の申請目前で有効かつ最新のものに限る。以下「経審」という。)を受けており、経審において、経営規模等評価通知書及び総合評定値通知書が通知されていること。また、登録を希望する工種に対応する建設業について、経営規模等評価通知書及び総合評定値通知書の完成工事高の「年平均」の欄に完成工事高が計上されていること。

イ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合（以下「組合」という。）にあっては、登録を希望する種目に対応する業種について、組合の定款に共同受注についての定めがあること。

(6) 物品・委託等及び設計・測量等の入札に参加する者にあつては、第1号から第4号までに掲げるもののほか、次のいずれにも該当する者であること。

ア 営業を行うにつき、法令の規定により官公署等の許可、認可等を必要とする場合においては、当該許可、認可等を受けていること。

イ 組合にあっては、登録を希望する種目に対応する業種について、組合の定款に共同受注についての定めがあること。

3 提出場所

〒436-8650 掛川市長谷一丁目1番地の1 掛川市役所4階

掛川市役所人事・総務部行政課契約検査係（以下「行政課」という。）

4 提出方法及び提出部数

(1) 提出方法

持参又は郵送

(2) 提出部数

1部

5 提出形式

(1) A4版のフラットファイル（紙製、長辺綴り）の留め具を全てはずし、穴に紐（ひも）を通して綴じること。

(2) 7の表に記載した順番に従い綴じること。

(3) 背表紙に会社名を明記すること。

6 有効期間

1 年間（令和 8 年度）

7 提出書類

(1) 市内業者

提出書類名		様式	摘要
1	一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）	様式①- 1 ①- 2	標準様式を使用する場合は、様式 1、様式 2 - 1 様式①- 2 には、経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の業種のうち、入札参加資格を申請する工種のみを記載すること
2	工事経歴書	任意様式	直前 1 年間の完成工事高の概ね 7 割超について、業種区分ごとに発注者名、元請又は下請の別、工事名、施工場所、配置技術者氏名、請負金額、着工年月、完了（予定）年月を記載
3	技術者一覧表	任意様式	氏名、資格等が分かるもの
4	経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書（経営事項審査結果通知書）（写し）		審査基準日が申請日の前 1 年 7 か月以内の最も新しいもの 発行者の職・氏名が記載された通知原本の写しであること
5	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入を証する書類（写し） （審査基準日後に加入した場合は、下記別表を参照）		経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書（経営事項審査結果通知書）において、「健康保険加入の有無」、「厚生年金保険加入の有無」及び「雇用保険加入の有無」欄について「無」がある場合のみ
6	適用除外に関する誓約書 （審査基準日後に適用除外となった場合）	指定様式	
7	法人：登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※ 写し可 個人：代表者身分証明書（本籍地の市区町村で交付される証明書）※ 写し可		申請日の 3 か月以内のもの
8	使用印鑑届	指定様式	
9	法人：印鑑証明書（写し可） 個人：印鑑登録証明書（写し可）		申請日の 3 か月以内のもの
10	消費税及び地方消費税納税証明書（次の		申請日の 3 か月以内のもので、直

	いずれか) その 1、その 3、その 3 の 2、その 3 の 3※ 写し可		前 1 年間未納の税額がないことの証明
11	掛川市市税完納証明書	指定様式	
12	格付加点項目確認書	指定様式	土木一式工事、管工事のみ
13	I S O 9001登録証 (写し)		取得している場合
14	I S O 14001登録証 (写し)		取得している場合
15	エコアクション21登録証 (写し)		取得している場合
16	消防団協力事業所表示証 (写し)		取得している場合
17	誓約書	指定様式	

(2) 市外業者

提出書類名		様式	摘要
1	一般競争 (指名競争) 参加資格審査申請書 (建設工事)	様式①- 1 ①- 2	標準様式を使用する場合は、様式 1、様式 2- 1 様式①- 2 には、経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の業種のうち、入札参加資格を申請する工種のみを記載すること
2	営業所一覧表	様式④	標準様式を使用する場合は、様式 2- 2
3	工事経歴書	任意様式	直前 1 年間の完成工事高の概ね 7 割超について、業種区分ごとに発注者名、元請又は下請の別、工事名、施工場所、配置技術者氏名、請負金額、着工年月、完了 (予定) 年月を記載
4	技術者一覧表	任意様式	氏名、資格等が分かるもの
5	経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書 (経営事項審査結果通知書) (写し)		審査基準日が申請日の前 1 年 7 か月以内の最も新しいもの 発行者の職・氏名が記載された通知原本の写しであること
6	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入を証する書類 (写し) (審査基準日後に加入した場合、下記別表を参照)		経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書 (経営事項審査結果通知書) において、「健康保険加入の有無」、「厚生年金保険加入の有無」及び「雇用保険加入の有無」欄について「無」がある場合のみ
7	適用除外に関する誓約書 (審査基準日後に適用除外となった場合)	指定様式	

8	法人：登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※ 写し可 個人：代表者身分証明書（本籍地の市区町村で交付される証明書）※ 写し可		申請日の3か月以内のもの
9	委任状	任意様式	支店等に委任をする場合
10	使用印鑑届	指定様式	
11	法人：印鑑証明書（写し可） 個人：印鑑登録証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
12	消費税及び地方消費税納税証明書（次のいずれか）その1、その3、その3の2、その3の3※ 写し可		申請日の3か月以内のもので、直前1年間未納の税額がないことの証明
13	掛川市市税完納証明書	指定様式	市内に支店等がある場合
14	誓約書	指定様式	

(3) 測量・建設コンサルタント等

提出書類名		様式	摘要
1	一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）	様式①－ 1・2・3	標準様式を使用する場合は、様式1、様式3-1①・②・③
2	業態調書	様式②－ 1・2	
3	測量等実績調書	任意様式	業種区分ごとに発注者名、元請又は下請の別、件名、測量等対象の規模等、業務履行場所、請負代金の額、着工年月及び完了（予定）年月が分かるもの
4	営業所一覧表	様式③	標準様式を使用する場合は、様式3-2
5	技術者経歴書	様式④	
6	登録証明書（写し）		
7	法人：登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※ 写し可 個人：代表者身分証明書（本籍地の市区町村で交付される証明書）※ 写し可		申請日の3か月以内のもの
8	委任状	任意様式	支店等に委任をする場合
9	使用印鑑届	指定様式	
10	法人：印鑑証明書（写し可） 個人：印鑑登録証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの

11	消費税及び地方消費税納税証明書（次のいずれか）その１、その３、その３の２、その３の３ ※写し可		申請日の３か月以内のもので、直前１年間未納の税額がないことの証明
12	掛川市市税完納証明書	指定様式	市内に本店や支店等がある場合
13	誓約書	指定様式	

(4) 物品等の製造販売（卸売・小売）、役務の提供

提出書類名		様式	摘要
1	一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）	指定様式	標準様式を使用する場合は、様式１、様式４－１①・② 様式４－１①については、「物品製造等」及び「役務の提供等」の両方を必ず添付すること
2	「（役務の提供等）賃貸借」の詳細	指定様式	上記申請書３枚目の「12 希望する資格の種類等」において「（役務の提供等）308賃貸借」（標準様式においては、様式４－１① 「25 希望する資格の種類等」において「（役務の提供等）408賃貸借」）を選択している場合に提出
3	営業所一覧表	任意様式	標準様式を使用する場合は、様式４－２
4	営業経歴書又は会社案内	任意様式	営業品目や取扱メーカー等が分かるもの
5	法人：登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※ 写し可 個人：代表者身分証明書（本籍地の市区町村で交付される証明書）※ 写し可		申請日の３か月以内のもの
6	委任状	任意様式	支店等に委任をする場合
7	使用印鑑届	指定様式	
8	法人：印鑑証明書（写し可） 個人：印鑑登録証明書（写し可）		申請日の３か月以内のもの
9	消費税及び地方消費税納税証明書（次のいずれか）その１、その３、その３の２又はその３の３ ※ 写し可		申請日の３か月以内のもので、直前１年間未納の税額がないことの証明
10	掛川市市税完納証明書	指定様式	市内に本店や支店等がある場合
11	誓約書	指定様式	

8 審査結果の通知

- (1) 審査の結果、競争入札参加資格を有すると認めた場合の通知はしない。競争入札参加資格を有しないと認められた場合に限り、連絡または通知する。
- (2) 審査の結果、入札参加資格を有すると認めた者は入札参加資格者名簿に登載し、公表する。

9 変更届

申請書の提出後、次に掲げる事項に変更があったときは、変更届を提出しなければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 住所又は電話番号
- (3) 代表者
- (4) 許可を受けた建設業の種類及び区分
- (5) 登録業種
- (6) 組織
- (7) 営業所等の名称、所在地、電話番号及び代理人（請負契約に関する権限を委任している場合に限る。）

10 電子入札システム

静岡県共同利用電子入札システム利用者登録番号（掛川市登録番号）の交付を受けていない者については、交付手続等を次のとおりとする。

- (1) 交付手続
 - ① 民間認証会社から「ＩＣカード」取得する。
 - ② 掛川市公式ホームページから「システム利用届（様式１）」をダウンロードする。
 - ③ 「システム利用届」に必要事項を記入し、３の提出場所（行政課）へ持参、又は郵送する。
 - ④ 掛川市行政課から「システム利用者登録番号」の交付準備完了の連絡（通常はFAX）を受けた後、掛川市行政課の窓口で交付を受ける。

（注）交付時に「システム利用届の写し」及び「社員証（身分証明）」等を提示すること。

- (2) システム利用届の受付期間

令和８年１月13日以降（一般（指名）競争入札参加資格審査申請書と同時に受付）

- (3) 登録番号交付年月日

令和 8 年 3 月下旬以降（一般（指名）競争入札参加資格審査申請書の審査後に交付）

別表

	提出書類	概要
(1) 「健康保険加入の有無及び「厚生年金保険加入の有無」欄について「無」の場合	直近 1 ヶ月分の健康保険及び厚生年金保険の領収書（写し）並びに下記のいずれかの書類 (1) 社会保険料納入証明書（写し） (2) 健康保険、厚生年金保険新規適用届（写し）	建設国保加入者は厚生年金保険の領収書（写し）を提出すること。
(2) 「雇用保険加入の有無」欄について「無」の場合	労働保険概算・確定保険料申告書（控）（写し）及び直近の雇用保険料の領収書（写し）	労働保険事務組合の加入者は期別納付額が記された納入通知書（写し）を提出すること。